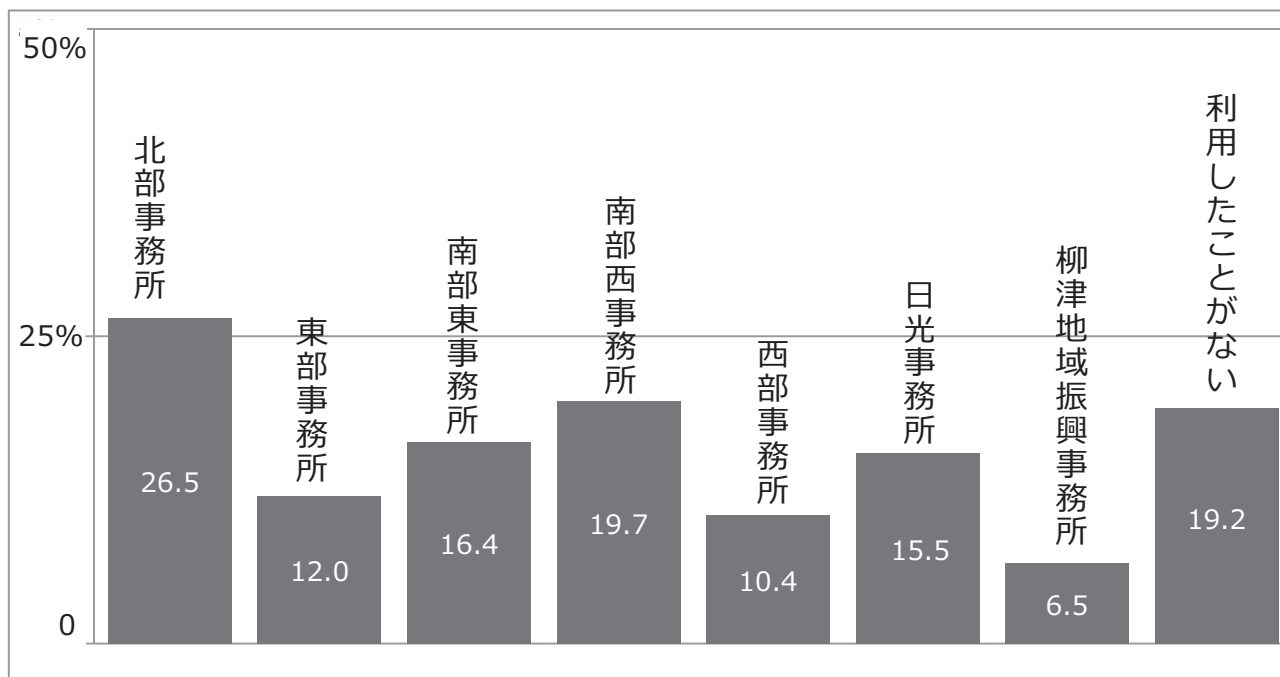


第5章 地域の事務所の窓口機能等に関する設問の調査結果

1 事務所の窓口機能等

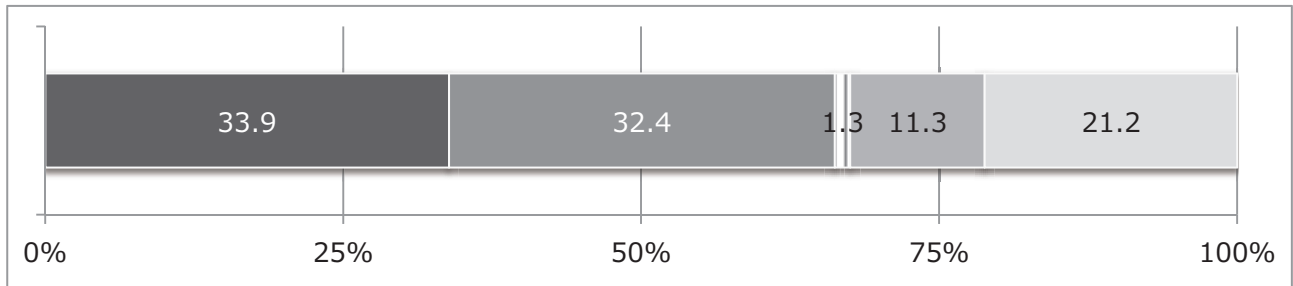
設問 59 市内の各地域には6つの事務所と柳津地域振興事務所がありますが、過去に利用したことのある事務所はどこですか。（複数選択可）
n=1,479



利用したことのある事務所のうち、選択された割合が最も高かったものは「北部事務所」(26.5%)となり、次いで、「南部西事務所」(19.7%)、「南部東事務所」(16.4%)、「日光事務所」(15.5%)となった。一方で事務所を「利用したことがない」と回答した割合は19.2%となった。

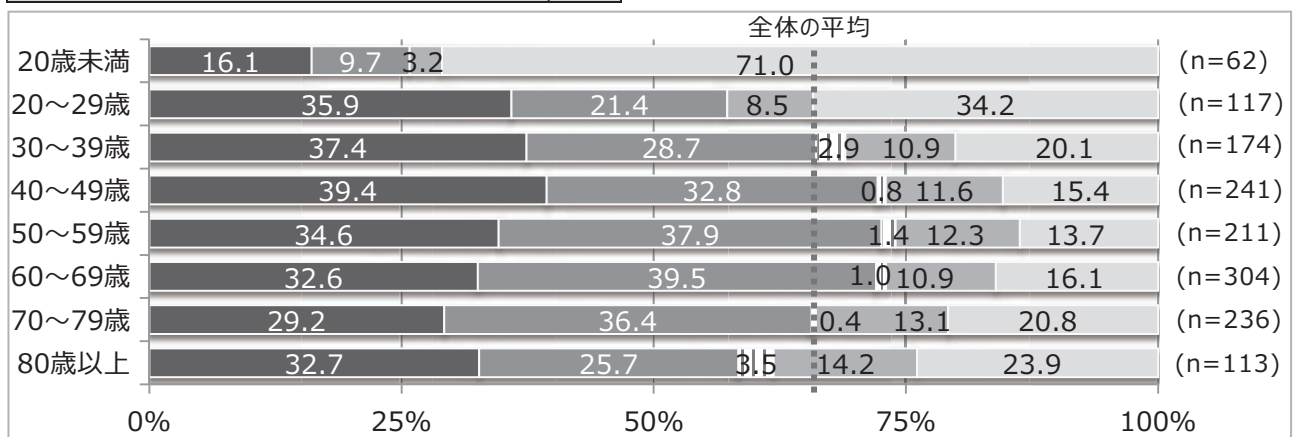
設問 60 事務所を年間どの程度利用されますか。 n=1,483

■ 年に1回程度 ■ 年に数回程度 ▨ 月に1回程度 ■ その他 ■ 利用したことが無い



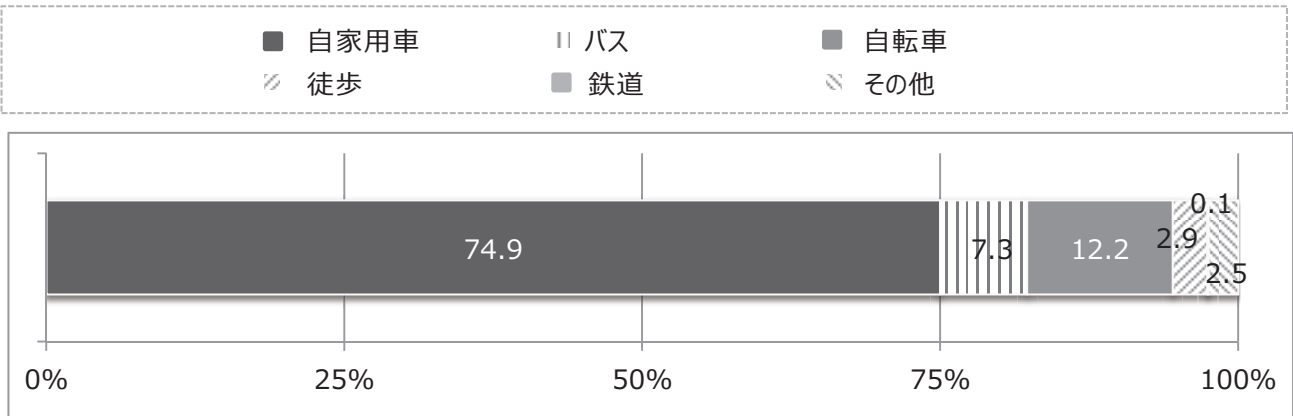
事務所の年間利用頻度については、「年に1回程度」(33.9%)が最も高く、次いで、「年に数回程度」(32.4%)となった。

年齢階層別構成とのクロス集計 n=1,458



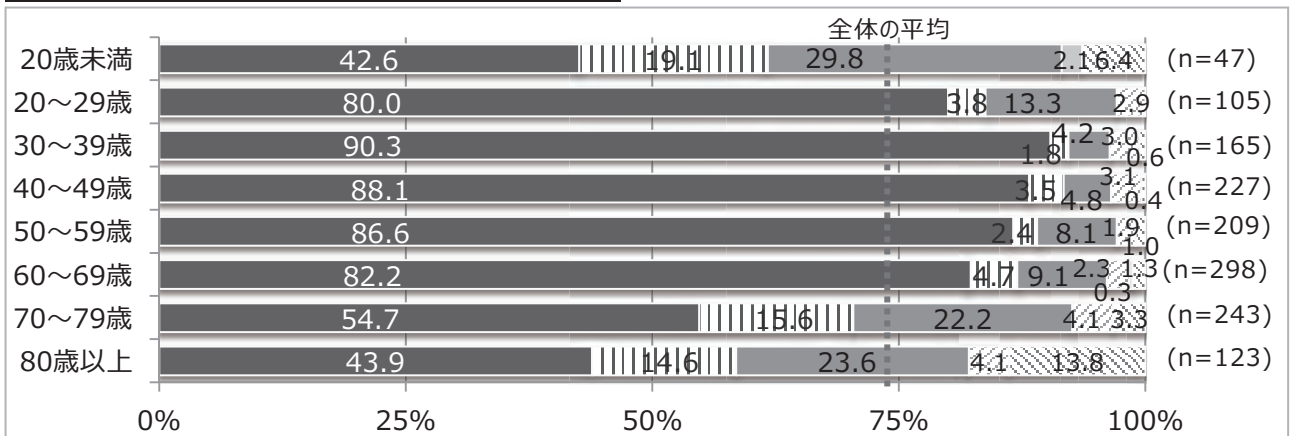
年齢階層別に、「年に1回程度」、「年に数回程度」と回答した割合の合計を全体の平均(66.3%)と比較すると、「50～59歳」(72.5%)、「40～49歳」(72.2%)、「60～69歳」(72.1%)が平均を上回った。一方で「20歳未満」(25.8%)では平均を大きく下回り、「20～29歳」(57.3%)、「80歳以上」(58.4%)、「70～79歳」(65.6%)、「30～39歳」(66.1%)でも平均を下回る、または近似した値となった。

設問 61 事務所を訪れる際に主に利用する（利用が想定される）交通手段は何ですか。 n=1,428



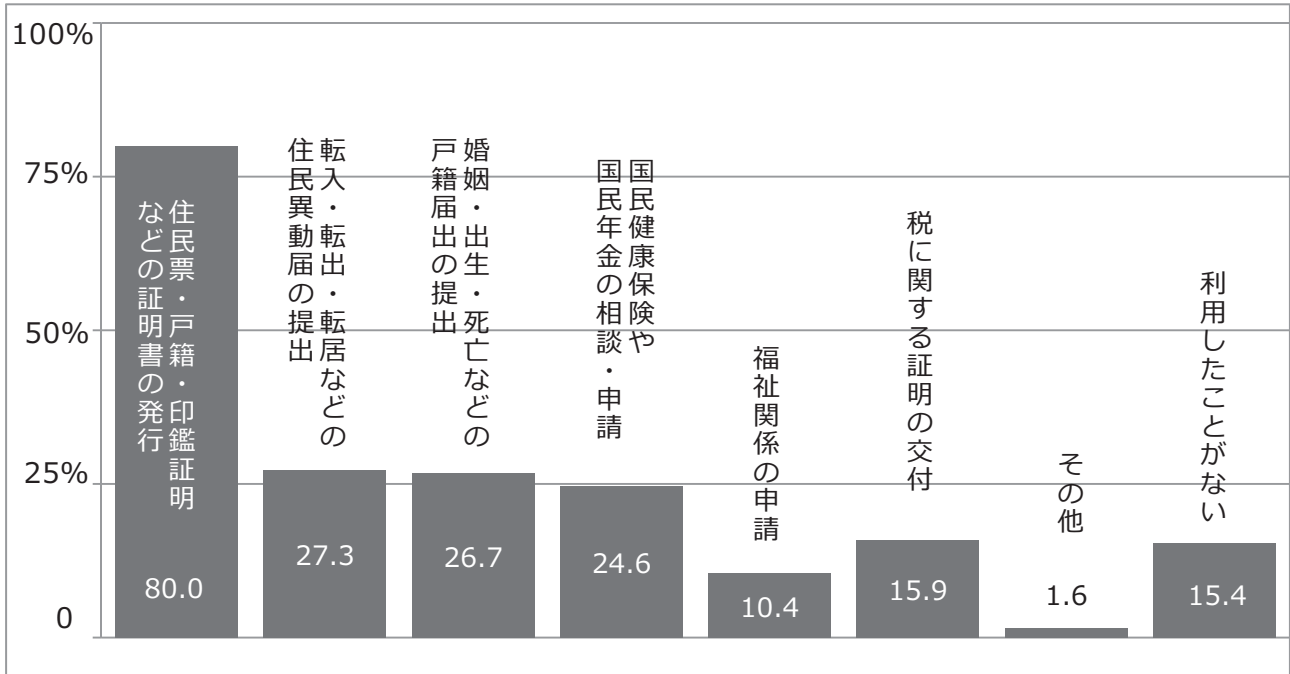
事務所を訪れる際に主に利用する(利用が想定される)交通手段については、「自家用車」と回答した割合が74.9%と最も高く、次いで、「自転車」(12.2%)、「バス」(7.3%)となった。

年齢階層別構成とのクロス集計 n=1,417



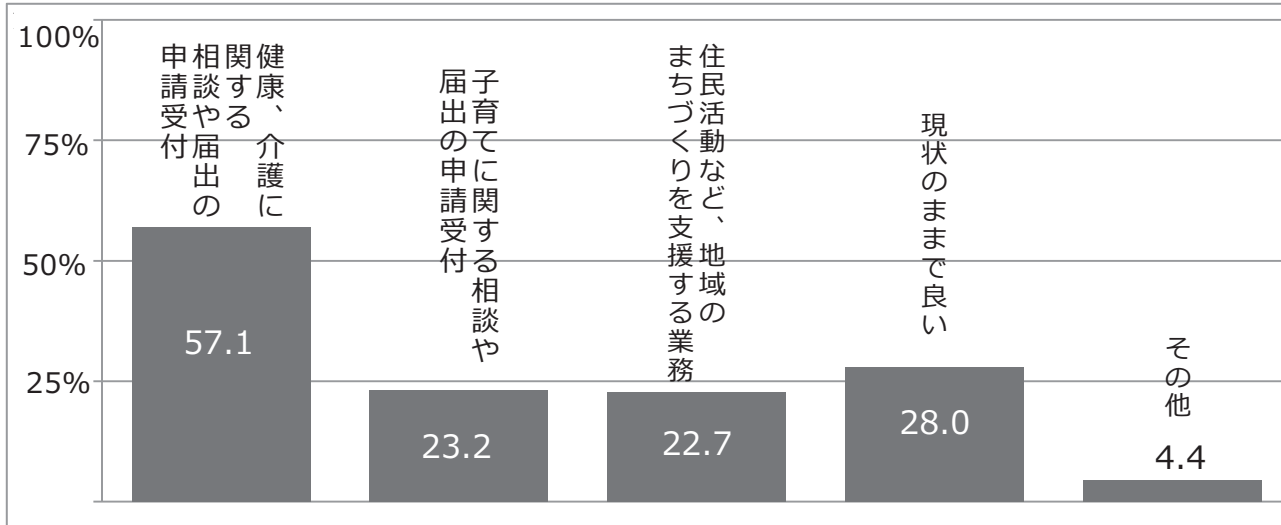
年齢階層別に、「自家用車」と回答した割合を全体の平均(74.9%)と比較すると、「30～39歳」(90.3%)、「40～49歳」(88.1%)、「50～59歳」(86.6%)が平均を大きく上回り、「60～69歳」(82.2%)、「20～29歳」(80.0%)でも平均を上回った。一方で「20歳未満」(42.6%)、「80歳以上」(43.9%)、「70～79歳」(54.7%)では平均を大きく下回った。

設問 62 現在、事務所では下記の業務を取り扱っていますが、利用したことがあるものは何ですか。（複数選択可） n=1,518



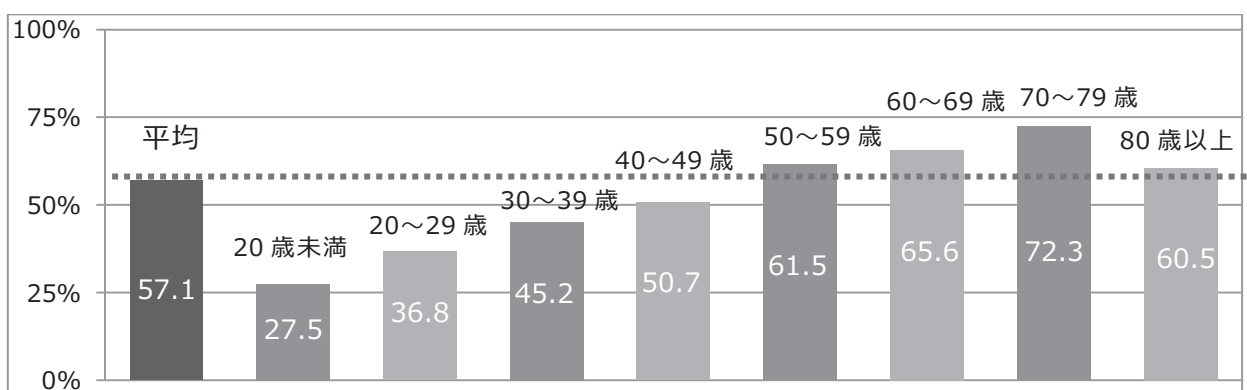
事務所で利用したことがある業務のうち、選択された割合が最も高かったものは「住民票・戸籍・印鑑証明などの証明書の発行」(80.0%)となり、次いで、「転入・転出・転居などの住民異動届の提出」(27.3%)、「婚姻・出生・死亡などの戸籍届出の提出」(26.7%)となった。

設問 63 事務所機能をより充実するため、今後、事務所が取り扱う業務として、何を望まれますか。（複数選択可） n=1,394



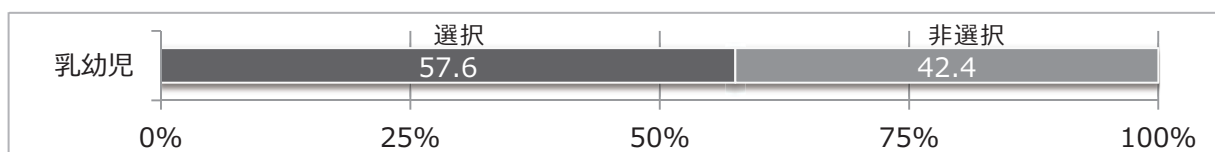
事務所を充実させるための業務として、選択された割合が最も高かったものは「健康、介護に関する相談や届出の申請受付」(57.1%)となり、次いで、「現状のままで良い」(28.0%)、「子育てに関する相談や届出の申請受付」(23.2%)となった。

年齢階層別構成と「健康、介護に関する相談や届出の申請受付」とのクロス集計 n=1,385



「健康、介護に関する相談や届出の申請受付」を選択した割合を年齢階層別に全体の平均(57.1%)と比較すると、「70~79歳」(72.3%)が平均を大きく上回り、「60~69歳」(65.6%)、「50~59歳」(61.5%)、「80歳以上」(60.5%)でも平均を上回った。一方で「20歳未満」(27.5%)、「20~29歳」(36.8%)、「30~39歳」(45.2%)では平均を大きく下回り、「40~49歳」(50.7%)でも平均を下回った。

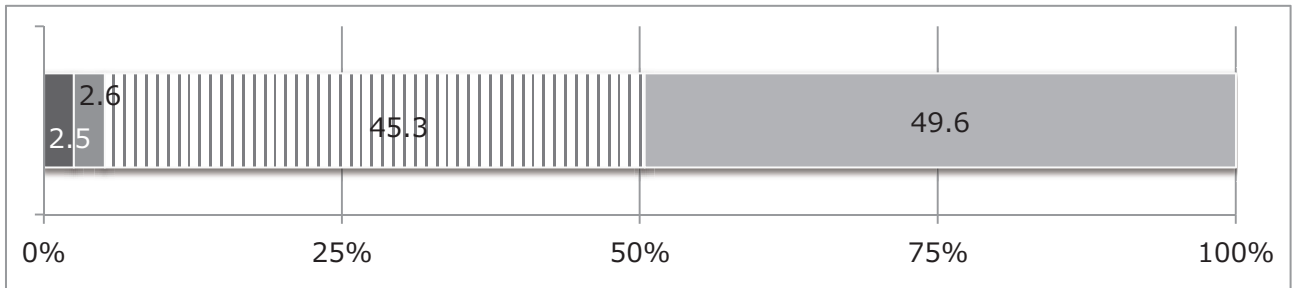
乳幼児のいる世帯と「子育てに関する相談や届出の申請受付」とのクロス集計 n=177



「子育てに関する相談や届出の申請受付」を選択した割合について、乳幼児のいる世帯では57.6%となり、全体の平均(23.2%)を大きく上回った。

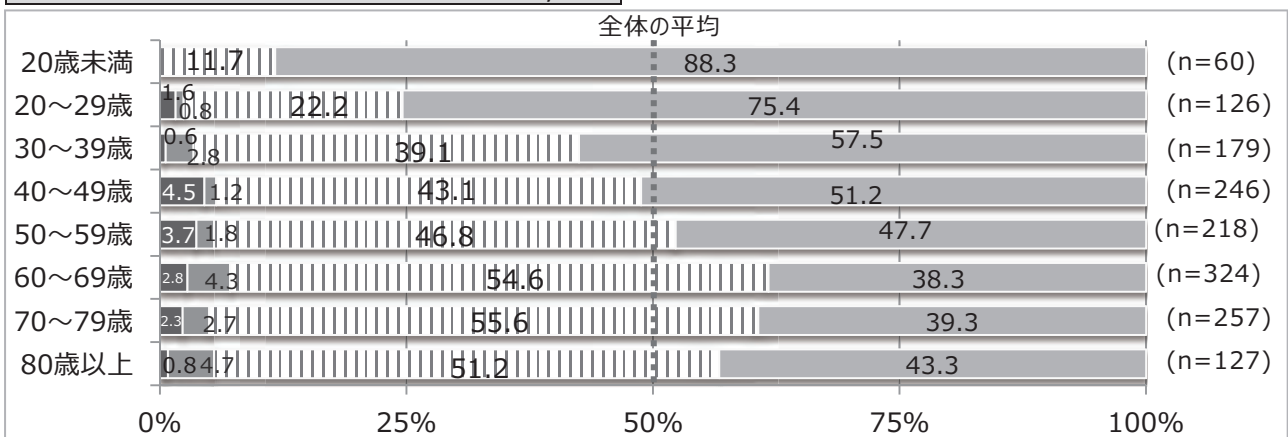
設問 64 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）を知っていますか。 n=1,544

- 様々な行政への申請に必要な証明書自体が不要となるなどの検討内容を知っている
- 平成 28 年 1 月から開始されることを知っている || 知っているが、詳細な内容はわからない
- 知らない



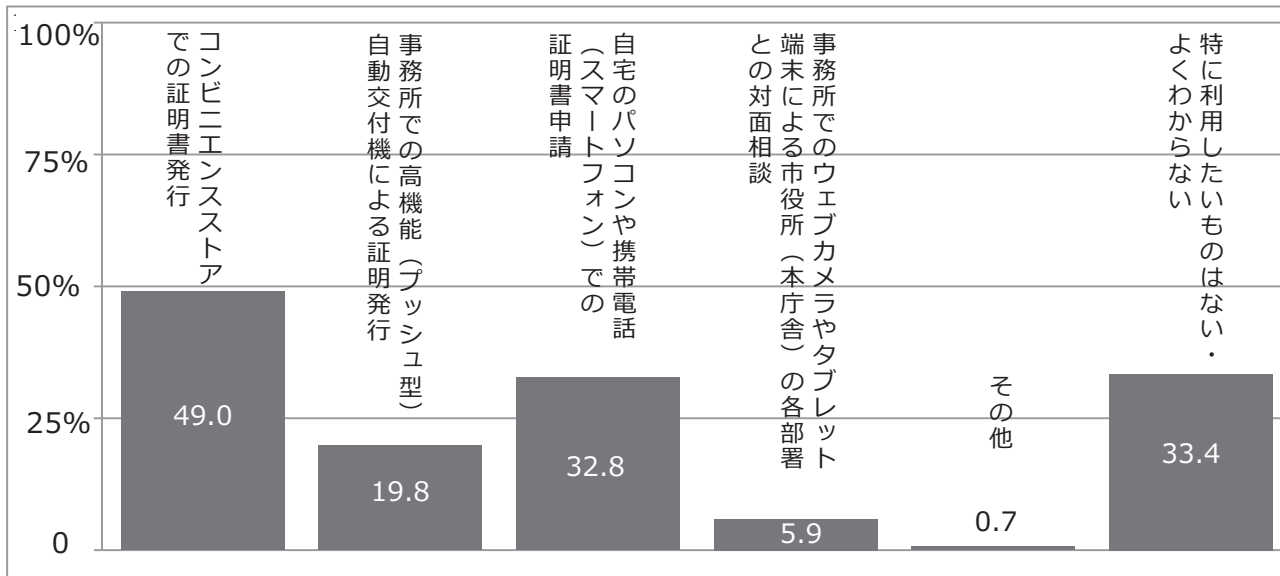
社会保障・税番号制度の認知度については、「知らない」が 49.6%と最も高く、次いで、「知っているが、詳細な内容はわからない」(45.3%)となった。

年齢階層別構成とのクロス集計 n=1,537



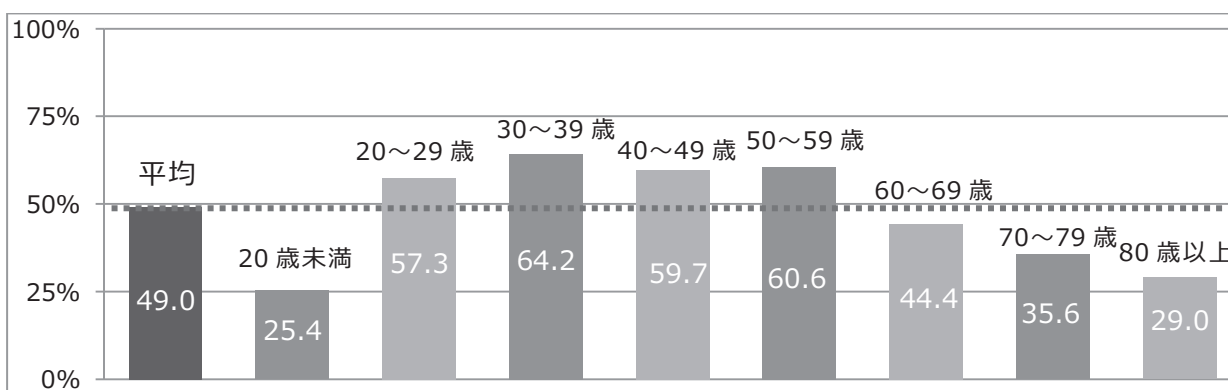
年齢階層別に、「様々な行政への申請に必要な証明書自体が不要となるなどの検討内容を知っている」、「平成 28 年 1 月から開始されることを知っている」、「知っているが、詳細な内容はわからない」と回答した割合の合計を全体の平均(50.4%)と比較すると、「60～69 歳」(61.2%)、「70～79 歳」(60.6%)が平均を大きく上回り、「80 歳以上」(56.7%)、「50～59 歳」(52.3%)でも平均を上回った。一方で「20 歳未満」(11.7%)、「20～29 歳」(24.6%)では平均を大きく下回り、「30～39 歳」(42.5%)、「40～49 歳」(48.8%)でも平均を下回った。

設問 65 将来、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）や情報通信技術（ICT）の進展により、証明書発行・申請手続きなどの業務が、下記のようになることが予想されています。もし、現実となった場合、利用したいと思うものはどれですか。（複数選択可） n=1,504



マイナンバー制度や ICT の進展により、利用したいと思う業務のうち、選択された割合が最も高かったものは「コンビニエンスストアでの証明書発行」(49.0%)となり、次いで、「特に利用したいものはない・よくわからない」(33.4%)、「自宅のパソコンや携帯電話(スマートフォン)での証明書申請」(32.8%)となった。

年齢階層別構成とコンビニエンスストアでの証明書発行とのクロス集計 n=1,496



「コンビニエンスストアでの証明書発行」を選択した割合を年齢階層別に全体の平均(49.0%)と比較すると、「30~39歳」(64.2%)、「50~59歳」(60.6%)、「40~49歳」(59.7%)が平均を大きく上回り、「20~29歳」(57.3%)でも平均を上回った。一方で「20歳未満」(25.4%)、「80歳以上」(29.0%)、「70~79歳」(35.6%)では平均を大きく下回り、「60~69歳」(44.4%)でも平均を下回った。